



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年7月31日

上場会社名 株式会社京都フィナンシャルグループ 上場取引所 東
 コード番号 5844 URL <https://www.kyoto-fg.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)土井 伸宏
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員経営企画部経営企画担当部長 (氏名)大西 秀樹 (TEL) 075-361-2275
 配当支払開始予定日 —
 特定取引勘定設置の有無 無
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	47,703	—	23,137	—	16,939	—
2024年3月期第1四半期	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 30,780百万円(—%) 2024年3月期第1四半期 一百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	57.98	57.94
2024年3月期第1四半期	—	—

(注) 当社は2023年10月2日設立のため、前年同四半期の計数及び対前年同四半期増減率は記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	11,767,240	1,161,661	9.8
2024年3月期	11,576,552	1,141,082	9.8

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 1,161,428百万円 2024年3月期 1,140,874百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権-期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	—	—	35.00	35.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 1. 当社は2023年10月2日設立のため、2024年3月期第2四半期末までの計数は記載していません。

2. 2024年3月期 期末配当金の内訳 当社設立記念配当金 15円00銭

3. 2024年3月期は、単独株式移転により当社の完全子会社となった株式会社京都銀行が1株当たり20円の中間配当を実施しております。当社の期末配当と合計した場合、年間配当額は1株当たり55円に該当します。(2024年1月1日付で実施した1株を4株とする株式分割が行われたと仮定して算出。)

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	77,400	—	26,900	—	19,500	—	66.74
通期	152,400	10.6	46,200	6.0	33,000	4.5	112.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は2023年10月2日設立のため、第2四半期(累計)の対前年同四半期増減率は記載していません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
新規2社 (社名) きょうと事業再生債権回収株式会社、積水リース株式会社
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期1Q	301,362,752株	2024年3月期	303,362,752株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	9,199,428株	2024年3月期	11,199,168株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年3月期1Q	292,163,483株	2024年3月期1Q	—株

(注) 当社は2023年10月2日設立のため、前年同四半期の計数は記載しておりません。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- ・四半期決算説明資料は四半期決算短信に添付しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(会計方針の変更)	6
(セグメント情報等の注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	6
(企業結合等関係)	6

(参考) 2024年度第1四半期決算説明資料

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

連結経営成績につきましては、経常収益は477億3百万円、経常費用は245億66百万円となりました。
この結果、経常利益は231億37百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は169億39百万円となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

連結財政状態につきましては、預金及び譲渡性預金は前連結会計年度末比163億円増加の9兆3,816億円、貸出金は前連結会計年度末比1,079億円増加の6兆8,254億円となりました。有価証券については、前連結会計年度末比1,330億円増加の3兆4,695億円となり、うち時価会計に伴う評価差額(含み益)は9,467億円となりました。

また、総資産は前連結会計年度末比1,906億円増加の11兆7,672億円となり、純資産は前連結会計年度末比205億円増加の1兆1,616億円となりました。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
現金預け金	962,778	799,908
コールローン及び買入手形	368,746	392,896
買入金銭債権	15,786	15,104
商品有価証券	221	250
金銭の信託	6,226	6,250
有価証券	3,336,568	3,469,587
貸出金	6,717,532	6,825,453
外国為替	9,013	8,708
リース債権及びリース投資資産	13,717	36,001
その他資産	79,048	141,539
有形固定資産	76,590	76,875
無形固定資産	3,416	7,019
繰延税金資産	1,046	1,089
支払承諾見返	20,519	20,067
貸倒引当金	△34,660	△33,514
資産の部合計	11,576,552	11,767,240
負債の部		
預金	8,821,977	8,686,000
譲渡性預金	543,348	695,667
コールマネー及び売渡手形	1,714	—
債券貸借取引受入担保金	500,070	519,027
借用金	193,750	311,000
外国為替	743	424
信託勘定借	3,990	3,957
その他負債	59,382	72,639
退職給付に係る負債	23,592	23,214
睡眠預金払戻損失引当金	157	157
偶発損失引当金	761	764
特別法上の引当金	0	0
繰延税金負債	262,112	269,308
再評価に係る繰延税金負債	3,349	3,347
支払承諾	20,519	20,067
負債の部合計	10,435,470	10,605,578
純資産の部		
資本金	40,000	40,000
資本剰余金	41,875	37,472
利益剰余金	441,188	447,870
自己株式	△24,654	△20,252
株主資本合計	498,409	505,090
その他有価証券評価差額金	645,029	658,489
繰延ヘッジ損益	28	283
土地再評価差額金	△2,699	△2,666
退職給付に係る調整累計額	105	231
その他の包括利益累計額合計	642,464	656,337
新株予約権	208	208
非支配株主持分	—	25
純資産の部合計	1,141,082	1,161,661
負債及び純資産の部合計	11,576,552	11,767,240

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
経常収益	47,703
資金運用収益	34,663
(うち貸出金利息)	14,851
(うち有価証券利息配当金)	18,214
信託報酬	0
役務取引等収益	6,613
その他業務収益	3,354
その他経常収益	3,072
経常費用	24,566
資金調達費用	5,893
(うち預金利息)	3,714
役務取引等費用	1,008
その他業務費用	2,066
営業経費	15,322
その他経常費用	276
経常利益	23,137
特別利益	44
固定資産処分益	44
特別損失	52
固定資産処分損	28
減損損失	24
金融商品取引責任準備金繰入額	0
税金等調整前四半期純利益	23,129
法人税、住民税及び事業税	5,080
法人税等調整額	1,109
法人税等合計	6,190
四半期純利益	16,939
非支配株主に帰属する四半期純利益	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	16,939

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
(自 2024年4月1日
至 2024年6月30日)

四半期純利益	16,939
その他の包括利益	13,840
その他有価証券評価差額金	13,460
繰延ヘッジ損益	255
退職給付に係る調整額	125
四半期包括利益	30,780
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	30,780
非支配株主に係る四半期包括利益	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

当社グループの報告セグメントは、銀行業のみであります。報告セグメントに含まれていない事業セグメントについては、重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	892百万円
のれんの償却額	一百万円

(企業結合等関係)

(株式取得による会社の買収)

当社は2024年2月29日付で締結した株式譲渡契約に基づき、2024年6月3日付で積水リース株式会社の株式を取得し、同社を子会社化いたしました。

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称 積水リース株式会社

事業内容 総合リース業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、「地域の成長を牽引し、ともに未来を創造する総合ソリューション企業」の実現に向け、ソリューション機能の拡充に取り組んでおります。

積水リース株式会社は、積水化学工業グループを主要顧客としてリース事業を安定的に行っているリース会社であり、本株式取得は、当社グループにおけるリース事業の拡大につながるるとともに、当社の子会社である京銀リース株式会社と積水リース株式会社の保有するノウハウや取引基盤等を相互に活かすことで、ソリューション機能の充実を図り、お客さまの経営課題の解決、当社グループの更なる企業価値向上に努めてまいります。

(3) 企業結合日

2024年6月3日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

90.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価として株式を取得することによるものです。

2 四半期連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2024年6月30日をみなし取得日としているため、被取得企業の業績は含めておりません。

3 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	3,293百万円
取得原価		3,293百万円

4 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 118百万円

5 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

3,067百万円

なお、のれんは、取得原価の配分が完了していないため、暫定的な金額であります。

(2) 発生原因

取得原価が企業結合時の時価純資産を上回ったことによるものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

効果の及ぶ期間にわたり定額法で償却します。なお、償却期間については取得原価の配分結果を踏まえて決定いたします。

2024年度第1四半期決算説明資料

1. 2024年度第1四半期の業績（2024年4月1日～2024年6月30日）

（1）損益の概要

連結損益については、経常利益が前年同期比28億円増加の231億円、親会社株主に帰属する四半期純利益が前年同期比20億円増加の169億円となりました。

【京都フィナンシャルグループ（以下「京都FG」）連結】

（百万円）

	2024年度 第1四半期		2023年度 第1四半期 (参考)(注)
		前年同期比	
経常利益	23,137	2,868	20,269
親会社株主に帰属する四半期純利益	16,939	2,043	14,896

(注) 当社は、2023年10月2日設立のため、2023年度第1四半期の連結計数はありませんが、京都銀行を親会社とする旧組織の計数を参考として記載しております。

【京都銀行単体】

（百万円）

	2024年度 第1四半期		2023年度 第1四半期
		前年同期比	
経常利益	22,511	2,810	19,701
四半期純利益	16,587	2,008	14,579

【銀行以外のグループ会社寄与分】

（百万円）

	2024年度 第1四半期		2023年度 第1四半期
		前年同期比	
経常利益	625	57	568
四半期純利益	352	34	317

2. 損益の状況

【京都FG連結】

親会社株主に帰属する四半期純利益は、銀行単体を中心に、銀行以外のグループ会社も増益となったため、前年同期比20億円増加の169億円となりました。

【京都銀行単体】

業務粗利益は、貸出金利息などの資金利益や、役務取引等利益が増加したことなどにより、前年同期比31億円増加の342億円となりました。

また、経常利益は前年同期比28億円増加の225億円、四半期純利益は前年同期比20億円増加の165億円となりました。

【京都FG連結】

(百万円)

	2024年度 第1四半期		2023年度 第1四半期
		前年同期比	
業務粗利益	35,663	3,329	32,334
経費	15,322	798	14,524
実質業務純益	20,341	2,530	17,810
経常利益	23,137	2,868	20,269
親会社株主に帰属する四半期純利益	16,939	2,043	14,896

【京都銀行単体】

(百万円)

	2024年度 第1四半期		2023年度 第1四半期
		前年同期比	
業務粗利益	34,229	3,113	31,115
資金利益	28,726	1,984	26,742
役務取引等利益	4,463	623	3,840
その他業務利益	1,038	505	532
うち国債等債券損益	△ 144	△ 369	224
経費	14,560	648	13,911
実質業務純益	19,669	2,464	17,204
コア業務純益	19,813	2,833	16,980
除く投資信託解約損益	19,759	2,778	16,980
一般貸倒引当金繰入額 ①	—	—	—
業務純益	19,669	2,464	17,204
臨時損益	2,842	345	2,496
不良債権処理額 ②	56	0	56
貸倒引当金戻入益 ③	925	10	915
一般貸倒引当金戻入益	507	△ 351	858
個別貸倒引当金戻入益	418	361	57
株式等関係損益	1,959	△ 152	2,111
その他臨時損益	14	488	△ 474
経常利益	22,511	2,810	19,701
特別損益	△ 7	158	△ 166
税引前四半期純利益	22,504	2,969	19,534
法人税等合計	5,916	960	4,955
四半期純利益	16,587	2,008	14,579
与信関連費用 (①+②-③)	△ 868	△ 9	△ 858

(注) 実質業務純益とは、業務粗利益から経費を差し引いたものであります。

コア業務純益とは、実質業務純益から国債等債券損益を除いたものであります。

3. 主要勘定の状況

(1) 預金・譲渡性預金 【京都銀行単体】

預金・譲渡性預金は、個人預金を中心に2023年6月末比1,942億円増加し、9兆4,163億円となりました。

	2024年6月末	2023年6月末比		2023年6月末	2024年3月末
		増減額	増減率		
		預金	86,981		
譲渡性預金	7,181	△ 271	△ 3.6%	7,453	5,658
預金・譲渡性預金	94,163	1,942	2.1%	92,220	94,148
個人	58,801	1,267	2.2%	57,534	58,193
法人	28,844	228	0.7%	28,616	29,550
金融・公金	6,517	447	7.3%	6,069	6,404

(2) 貸出金 【京都銀行単体】

貸出金は、法人向け貸出を中心に2023年6月末比5,645億円増加し、6兆8,836億円となりました。なお、中小企業等貸出金については、2023年6月末比2,767億円増加し、4兆4,206億円となりました。

	2024年6月末	2023年6月末比		2023年6月末	2024年3月末
		増減額	増減率		
		貸出金	68,836		
うち中小企業等貸出金	44,206	2,767	6.6%	41,438	43,248
うち中小企業向け貸出金	27,297	2,458	9.8%	24,838	26,429
住宅ローン	17,517	243	1.4%	17,273	17,440

(3) 有価証券 【京都銀行単体】

有価証券残高は、市場動向を注視しつつ、適切な運用に努め、評価差額を除いたベースの期末残高は2兆5,225億円となりました。

	2024年6月末	2023年6月末比		2023年6月末	2024年3月末
		増減額	増減率		
		有価証券	34,679		
債券	22,874	1,544	7.2%	21,330	21,966
株式	11,805	996	9.2%	10,808	11,383
(うち評価差額)	9,454	675	7.6%	8,779	9,261
評価差額除く有価証券	25,225	1,865	7.9%	23,359	24,089

(億円)

(4) グループ預かり資産 【京都銀行+京銀証券】

グループ預かり資産残高は、2023年6月末比1,321億円増加の9,014億円となりました。期中販売額は、前年同期比で京銀証券を中心に増加しました。

< 残高 >

		2024年6月末	2023年6月末比		2023年6月末	2024年3月末
			増減額	増減率		
京 都 銀 行	投資信託	3,123	594		2,529	2,947
	保険	3,620	551		3,069	3,463
	外貨預金	97	△ 30		128	93
	公共債	451	△ 41		493	437
京 銀 証 券	京銀証券	1,720	248		1,472	1,486
	うち投資信託	176	168		8	75
	うちファンドラップ	309	229		80	237
グループ合計		9,014	1,321		7,693	8,427

(億円)

(注) 外貨預金は、個人外貨預金残高を記載。

< 期中販売額 >

		2024年度 第1四半期	前年同期比		2023年度 第1四半期
			増減額	増減率	
京 都 銀 行	投資信託	227	57		170
	保険	172	39		133
	外貨預金	3	△ 21		24
	公共債	78	62		16
京 銀 証 券	京銀証券	234	113		121
	うち投資信託	73	70		3
	うちファンドラップ	48	15		33

(億円)

4. 健全性の状況

(1) 有価証券の評価差額(含み益) 【京都銀行単体】

有価証券の評価損益(含み益)は、9,454億円と引き続き高水準を維持しております。

(億円)

	2024年6月末			2023年6月末			2024年3月末		
	評価差額			評価差額			評価差額		
		評価益	評価損		評価益	評価損		評価益	評価損
その他有価証券	9,454	10,216	762	8,779	9,162	383	9,261	9,800	538
株式	10,122	10,127	5	9,114	9,120	5	9,714	9,716	2
債券	△ 666	2	668	△ 236	23	259	△ 462	5	467
その他	△ 1	86	87	△ 98	19	118	9	78	69

(2) 不良債権の状況 【京都銀行単体】

金融再生法開示債権比率は1.41%、また、部分直接償却を実施した場合には1.34%となり、引き続き低水準となっております。

金融再生法開示債権の推移

(億円)

	2024年6月末		2023年6月末	2024年3月末
		2023年6月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	98	8	90	91
危険債権	795	△ 40	835	817
要管理債権	92	30	62	60
開示債権合計	985	△ 2	988	970
開示債権比率	1.41%	△ 0.13%	1.54%	1.42%
<部分直接償却後> 開示債権合計	940	△ 0	941	928
開示債権比率	1.34%	△ 0.13%	1.47%	1.36%

自己資本比率(国内基準)の2024年6月末実績につきましては、算出次第公表いたします。